

（単位：人，％）

区 分 年 別	第 一 次 試 験			第 二 次 試 験			第 三 次 試 験		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
平元 (1)	638	155	24.3	5,735	596	10.4	188	81	43.1
(2)							540	289	53.5
2 (1)	770	208	27.0	6,449	634	9.8	244	127	52.0
(2)							509	295	58.0
3 (1)	732	151	20.6	7,157	638	8.9	217	122	56.2
(2)							461	224	48.6
4 (1)	840	107	12.7	8,102	798	9.8	244	125	51.2
(2)							706	354	50.1
5 (1)	838	143	17.1	9,538	717	7.5	361	184	51.0
(2)							785	372	47.4
6 (1)	716	80	11.2	10,391	772	7.4	428	205	47.9
(2)							829	379	45.7
7 (1)	254	48	18.9	10,414	722	6.9	452	228	50.4
(2)							962	499	51.9
8	266	45	16.9	10,183	672	6.6	1,103	690	62.6
9	249	34	13.7	10,033	673	6.7	1,063	614	57.8
10	227	27	11.9	10,006	672	6.7	1,150	651	56.6
11	221	34	15.4	10,265	786	7.7	1,154	654	56.7
12	141	28	19.9	11,058	838	7.6	1,143	679	59.4
13	119	19	16.0	12,073	961	8.0	1,154	710	61.5
14	150	30	20.0	13,389	1,148	8.6	1,225	755	61.6
15	166	20	12.0	14,978	1,262	8.4	1,294	802	62.0
16	147	13	8.8	16,310	1,378	8.4	1,428	934	65.4
17	68	10	14.7	15,322					
合 計	29,421	4,478	15.2	321,580	23,122	7.2	52,150	17,615	33.8

（注）合計欄の数字は公認会計士試験が開始された昭和24年からの累計である。

平成16年公認会計士試験

第 1 次 試 験

合 格 者 調

1. 年別合格者調

区 分	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率
	人	人	%
昭和24～30年	4, 436	466	10.5
31～40	6, 360	684	10.8
41～50	6, 000	1, 254	20.9
51～60	4, 397	614	14.0
平成 6 1	496	84	16.9
6 2	588	119	20.2
6 3	602	105	17.4
元 6 3	638	155	24.3
2	770	208	27.0
3	732	151	20.6
4	840	107	12.7
5	838	143	17.1
6	716	80	11.2
7	254	48	18.9
8	266	45	16.9
9	249	34	13.7
1 0	227	27	11.9
1 1	221	34	15.4
1 2	141	28	19.9
1 3	119	19	16.0
1 4	150	30	20.0
1 5	166	20	12.0
1 6	147	13	8.8
合 計	29, 353	4, 468	15.2

合格者中
 最高年齢 37歳 最低年齢 18歳 平均年齢 24.2歳 女性 2人

平成16年 1次試験

2. 年齢別合格者調

区 分	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率	構 成 比
			%	%
25歳未満	79人	8人	10.1	61.5
25歳以上30歳未満	28	4	14.3	30.8
30 " 35 "	19	0	0.0	0.0
35 " 40 "	13	1	7.7	7.7
40 " 45 "	4	0	0.0	0.0
45 " 50 "	2	0	0.0	0.0
50歳以上	2	0	0.0	0.0
合 計	147	13	8.8	100.0

(注) 年齢は合格発表日現在である。

平成16年1次試験

3. 職業別合格者調

区 分	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率	構 成 比
税 理 士	0 人	0 人	0 . 0 %	0 . 0 %
会 計 事 務 所 等 勤 務	0	0	0 . 0	0 . 0
公 務 員 公 共 企 業 体 等 職 員	5	0	0 . 0	0 . 0
会 社 員	2 1	0	0 . 0	0 . 0
教 員	0	0	0 . 0	0 . 0
※ 学 生	3 6	6	1 6 . 7	4 6 . 2
無 職	8 2	7	8 . 5	5 3 . 8
そ の 他	3	0	0 . 0	0 . 0
合 計	1 4 7	1 3	8 . 8	100.0

※ 学生の中には、専門学校生を含んでいる。

平成16年 1 次試験

4. 財務局別合格者調

区 分	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率	構 成 比
			%	%
北 海 道	1 人	0 人	0 . 0	0 . 0
東 北	4	0	0 . 0	0 . 0
関 東	6 9	1 0	1 4 . 5	7 6 . 9
北 陸	0	0	0 . 0	0 . 0
東 海	1 8	1	5 . 6	7 . 7
近 畿	3 2	1	3 . 1	7 . 7
中 国	3	0	0 . 0	0 . 0
四 国	2	0	0 . 0	0 . 0
九 州	4	0	0 . 0	0 . 0
福 岡	1 4	1	7 . 1	7 . 7
沖 縄	0	0	0 . 0	0 . 0
合 計	1 4 7	1 3	8 . 8	100.0

平成16年 1 次試験

平成16年公認会計士試験

第 2 次 試 験

短答式試験合格者調

1. 年 別 合 格 者 調

年 別	願書提出者 (A)	論文式試験 受験資格者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C/A	C/B
	人	人	人	%	%
24～29	9,229	—	882	9.6	—
30～39	24,547	—	1,687	6.9	—
40～49	41,444	—	2,714	6.5	—
50～59	46,866	—	3,031	6.5	—
60～63	18,091	—	1,541	8.5	—
平成 元	5,735	—	596	10.4	—
2	6,449	—	634	9.8	—
3	7,157	—	638	8.9	—
4	8,102	—	798	9.8	—
5	9,538	—	717	7.5	—
6	10,391	—	772	7.4	—
7	10,414	3,027	722	6.9	23.9
8	10,183	3,017	672	6.6	22.3
9	10,033	3,147	673	6.7	21.4
10	10,006	3,395	672	6.7	19.8
11	10,265	3,320	786	7.7	23.7
12	11,058	3,381	838	7.6	24.8
13	12,073	3,336	961	8.0	28.8
14	13,389	3,414	1,148	8.6	33.6
15	14,978	3,404	1,262	8.4	37.1
16	16,310	3,278			
合 計	289,948	29,441	21,744	7.5	26.3

(注) 1. 合計欄には平成16年の数値は含まない。

2. 論文式受験資格者中 最高年齢70歳、最低年齢19歳、女性597人

平成16年2次

2. 年 齡 別 合 格 者 調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論 文 式 受 験 資 格 者	論 文 式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
25歳未満	6,876	1,369	19.9	2	1,371	41.8
25歳以上30歳未満	5,495	1,273	23.2	5	1,278	39.0
30歳以上35歳未満	2,378	457	19.2	9	466	14.2
35歳以上40歳未満	826	108	13.1	9	117	3.6
40歳以上45歳未満	338	15	4.4	8	23	0.7
45歳以上50歳未満	137	9	6.6	3	12	0.4
50歳以上	219	6	2.7	5	11	0.3
合 計	16,269	3,237	19.9	41	3,278	100.0

平成16年 2 次

3. 学 歴 別 合 格 者 調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論 文 式 受 験 資 格 者	論 文 式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
大 学 卒 業	12,061	2,661	22.1	40	2,701	82.4
大 学 在 学	3,477	488	14.0	0	488	14.9
短 大 卒 業	175	15	8.6	0	15	0.5
高 校 卒 業	516	66	12.8	1	67	2.0
そ の 他	40	7	17.5	0	7	0.2
合 計	16,269	3,237	19.9	41	3,278	100.0

平成16年 2 次

4. 職業別合格者調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論文式 受 験 資 格 者	論文式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
会 計 事 務 所 員	223	13	5.8	1	14	0.4
税 理 士	49	8	16.3	2	10	0.3
公 務 員 ・ 公共企業体等職員	127	8	6.3	2	10	0.3
銀 行 ・ 会 社 員	1,059	71	6.7	4	75	2.3
教 員	23	1	4.3	10	11	0.3
学 生	3,639	512	14.1	1	513	15.6
無 職	11,032	2,619	23.7	5	2,624	80.2
そ の 他	117	5	4.3	16	21	0.6
合 計	16,269	3,237	19.9	41	3,278	100.0

平成16年 2 次

5. 財務局別合格者調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論 文 式 受 験 資 格 者	論 文 式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
北 海 道	269	56	20.8	1	57	1.7
東 北	299	58	19.4	0	58	1.8
関 東	9,979	1,983	19.9	23	2,006	61.2
北 陸	255	62	24.3	0	62	1.9
東 海	1,070	240	22.4	7	247	7.5
近 畿	3,267	607	18.6	6	613	18.7
中 国	279	73	26.2	0	73	2.2
四 国	151	39	25.8	2	41	1.3
九 州	98	14	14.3	2	16	0.5
福 岡	575	103	17.9	0	103	3.1
沖 縄	27	2	7.4	0	2	0.1
合 計	16,269	3,237	19.9	41	3,278	100.0

平成16年 2 次

平成 1 6 年 公 認 会 計 士 試 験

第 2 次 試 験

合 格 者 調

1. 年別合格者調

年 別	願書提出者 (A)	論文受験者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C/A	C/B
	人	人	人	%	%
24～29	9,229	—	882	9.6	—
30～39	24,547	—	1,687	6.9	—
40～49	41,444	—	2,714	6.5	—
50～59	46,866	—	3,031	6.5	—
60～63	18,091	—	1,541	8.5	—
平成 元	5,735	—	596	10.4	—
2	6,449	—	634	9.8	—
3	7,157	—	638	8.9	—
4	8,102	—	798	9.8	—
5	9,538	—	717	7.5	—
6	10,391	—	772	7.4	—
7	10,414	3,027	722	6.9	23.9
8	10,183	3,017	672	6.6	22.3
9	10,033	3,147	673	6.7	21.4
10	10,006	3,395	672	6.7	19.8
11	10,265	3,320	786	7.7	23.7
12	11,058	3,381	838	7.6	24.8
13	12,073	3,336	961	8.0	28.8
14	13,389	3,414	1,148	8.6	33.6
15	14,978	3,404	1,262	8.4	37.1
16	16,310	3,278	1,378	8.4	42.0
合 計	306,258	32,719	23,122	7.5	(27.8)

(注) 1. 平成16年合格者中

最高年齢50歳、最低年齢20歳、平均年齢26.0歳、女性261人
平成16年2次

2. 年齢別合格者調

区 分	受験願書提出者数			論文式 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比
	短答式 受験者	短答式 免 除 申請者	計			
	人	人	人	人	人	%
25歳未満	6,247	2	6,249	1,220	574	41.7
25歳以上30歳未満	5,809	5	5,814	1,361	578	41.9
30歳以上35歳未満	2,577	9	2,586	508	178	12.9
35歳以上40歳未満	902	9	911	141	43	3.1
40歳以上45歳未満	366	8	374	25	3	0.2
45歳以上50歳未満	144	3	147	12	1	0.1
50歳以上	224	5	229	11	1	0.1
合 計	16,269	41	16,310	3,278	1,378	100.0

平成16年2次

3. 学歴別合格者調

区 分	受験願書提出者数			論文式 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比
	短答式 受験者	短答式 免 除 申請者	計			
	人	人	人	人	人	%
大 学 卒 業	12,061	40	12,101	2,701	1,105	80.3
大 学 在 学	3,477	0	3,477	488	236	17.1
短 大 卒 業	175	0	175	15	7	0.5
高 校 卒 業	516	1	517	67	28	2.0
そ の 他	40	0	40	7	2	0.1
合 計	16,269	41	16,310	3,278	1,378	100.0

平成16年2次

4. 職業別合格者調

区 分	受験願書提出者数			論文式 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比
	短答式 受験者	短答式 免 除 申請者	計			
	人	人	人	人	人	%
会 計 事 務 所 員	223	1	224	14	7	0.5
税 理 士	49	2	51	10	3	0.2
公 務 員 ・ 公共企業体等職員	127	2	129	10	1	0.1
銀 行 ・ 会 社 員	1,059	4	1,063	75	16	1.2
教 員	23	10	33	11	0	0.0
学 生	3,639	1	3,640	513	249	18.1
無 職	11,032	5	11,037	2,624	1,099	79.7
そ の 他	117	16	133	21	3	0.2
合 計	16,269	41	16,310	3,278	1,378	100.0

平成16年 2 次

5. 財務局別合格者調

区 分	受 験 願 書 提 出 者 数			論文式 受 験 者 数	合 格 者 数 (B)	合 格 率 (B/A)	合 格 者 構 成 比
	短 答 式 受 験 者	短 答 式 免 除 申 請 者	計 (A)				
	人	人	人	人	人	%	%
北 海 道	269	1	270	57	28	10.4	2.0
東 北	299	0	299	58	28	9.4	2.0
関 東	9,979	23	10,002	2,006	817	8.2	59.3
北 陸	255	0	255	62	30	11.8	2.2
東 海	1,070	7	1,077	247	107	9.9	7.8
近 畿	3,267	6	3,273	613	276	8.4	20.0
中 国	279	0	279	73	30	10.8	2.2
四 国	151	2	153	41	11	7.2	0.8
九 州	98	2	100	16	7	7.0	0.5
福 岡	575	0	575	103	43	7.5	3.1
沖 縄	27	0	27	2	1	3.7	0.1
合 計	16,269	41	16,310	3,278	1,378	8.4	100.0

平成16年公認会計士試験

第 3 次 試 験

口 述 受 験 者 調

1. 年別合格者調

年 別	願書提出者 (A)	口述受験者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C/A	C/B
	人	人	人	%	%
24 ~ 39(1)	11,016	—	1,277	11.6	—
39(2)~58(2)	20,556	9,745	4,952	24.1	50.8
59(1)~ 3(2)	5,097	2,818	2,551	50.0	90.5
4(1)	244	146	125	51.2	85.6
(2)	706	404	354	50.1	87.6
5(1)	361	212	184	51.0	86.8
(2)	785	455	372	47.4	81.8
6(1)	428	245	205	47.9	83.7
(2)	829	469	379	45.7	80.8
7(1)	452	263	228	50.4	86.7
(2)	962	556	499	51.9	89.7
8	1,103	766	690	62.6	90.1
9	1,063	697	614	57.8	88.1
10	1,150	754	651	56.6	86.3
11	1,154	751	654	56.7	87.1
12	1,143	776	679	59.4	87.5
13	1,154	787	710	61.5	90.2
14	1,225	825	755	61.6	91.5
15	1,294	868	802	62.0	92.4
16	1,428	1,010			
合 計	52,150	22,547	16,681	32.9	77.5

(注) 1. 昭和39年(第2回)以降口述試験実施

2. 平成16年口述受験者中

最高年齢52歳、最低年齢23歳、女性195人

平成16年3次

2. 年齢別合格者調

区 分	筆 記 受 験 者	口 述 受 験 資 格 取 得 者	取 得 割 合	筆 記 免 除 申 請 者	口 述 受 験 数	口 述 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
25歳未満	42	40	95.2	0	40	4.0
25歳以上30歳未満	594	497	83.7	0	497	49.2
30歳以上35歳未満	529	359	67.9	4	363	35.9
35歳以上40歳未満	166	85	51.2	1	86	8.5
40歳以上45歳未満	56	18	32.1	0	18	1.8
45歳以上50歳未満	23	5	21.7	0	5	0.5
50歳以上	13	1	7.7	0	1	0.1
合 計	1,423	1,005	70.6	5	1,010	100.0

(注) 年齢は合格発表日現在である。

平成16年3次

3. 受験資格別合格者調

区 分	筆 記 受 験 者	口 述 受 験 資 格 取 得 者	取 得 割 合	筆 記 免 除 申 請 者	口 述 受 験 数	口 述 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
第 2 次 試 験 合 格 者	1,422	1,005	70.7	5	1,010	100.0
検 定 合 格 者	0	0	0.0	0	0	0.0
検 定 免 除 者	1	0	0.0	0	0	0.0
合 計	1,423	1,005	70.6	5	1,010	100.0

平成16年 3 次

4. 学歴別合格者調

区 分	筆 記 受 験 者	口 述 受 験 資 格 取 得 者	取 得 割 合	筆 記 免 除 申 請 者	口 述 受 験 数	口 述 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
大 学 卒 業	1,393	988	70.9	4	992	98.2
大 学 在 学	1	1	100.0	0	1	0.1
短 大 卒 業	8	3	37.5	0	3	0.3
高 校 卒 業	17	10	58.8	0	10	1.0
そ の 他	4	3	75.0	1	4	0.4
合 計	1,423	1,005	70.6	5	1,010	100.0

(注) 大学在学欄には大学院、大学2部在籍者が含まれる。

平成16年3次

5. 職業別合格者調

区 分	筆 記 受 験 者	口 述 受 験 資 格 取 得 者	取 得 割 合	筆 記 免 除 申 請 者	口 述 受 験 者 数	口 述 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
監査法人勤務及び 会計事務所等勤務	1,293	940	72.7	4	944	93.4
税 理 士	3	0	0.0	0	0	0.0
公 務 員 ・ 公共企業体等職員	2	2	100.0	0	2	0.2
銀 行 ・ 会 社 員	61	33	54.1	1	34	3.4
教 員	0	0	0.0	0	0	0.0
学 生	1	1	100.0	0	1	0.1
無 職	54	25	46.3	0	25	2.5
そ の 他	9	4	44.4	0	4	0.4
合 計	1,423	1,005	70.6	5	1,010	100.0

(注) 学生欄は他に職業を有していない者のみカウントしている。

平成16年3次

6. 財務局別合格者調

区 分	筆 記 受 験 者	口 述 受 験 資 格 取 得 者	取 得 割 合	筆 記 免 除 申 請 者	口 述 受 験 数	口 述 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
北 海 道	1 2	9	75.0	0	9	0.9
東 北	1 6	1 1	68.8	0	1 1	1.1
関 東	1,034	7 4 3	71.9	5	7 4 8	74.0
北 陸	8	5	62.5	0	5	0.5
東 海	7 9	5 3	67.1	0	5 3	5.2
近 畿	2 0 3	1 4 3	70.4	0	1 4 3	14.2
中 国	1 9	1 2	63.2	0	1 2	1.2
四 国	1 1	8	72.7	0	8	0.8
九 州	3	1	33.3	0	1	0.1
福 岡	3 6	2 0	55.6	0	2 0	2.0
沖 縄	2	0	0.0	0	0	0.0
合 計	1,423	1,005	70.6	5	1,010	100.0

平成16年 3 次

平成16年公認会計士試験

第 3 次 試 験

合 格 者 調

1. 年別合格者調

年 別	願書提出者 (A)	口述受験者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C/A	C/B
	人	人	人	%	%
24 ~ 39(1)	11,016	—	1,277	11.6	—
39(2)~58(2)	20,556	9,745	4,952	24.1	50.8
59(1)~ 3(2)	5,097	2,818	2,551	50.0	90.5
4(1)	244	146	125	51.2	85.6
(2)	706	404	354	50.1	87.6
5(1)	361	212	184	51.0	86.8
(2)	785	455	372	47.4	81.8
6(1)	428	245	205	47.9	83.7
(2)	829	469	379	45.7	80.8
7(1)	452	263	228	50.4	86.7
(2)	962	556	499	51.9	89.7
8	1,103	766	690	62.6	90.1
9	1,063	697	614	57.8	88.1
10	1,150	754	651	56.6	86.3
11	1,154	751	654	56.7	87.1
12	1,143	776	679	59.4	87.5
13	1,154	787	710	61.5	90.2
14	1,225	825	755	61.6	91.5
15	1,294	868	802	62.0	92.4
16	1,428	1,010	934	65.4	92.5
合 計	52,150	22,547	17,615	33.8	78.1

(注) 1. 昭和39年(第2回)以降口述試験実施

2. 平成16年合格者中

最高年齢46歳、最低年齢24歳、平均年齢29.9歳、女性182人
平成16年3次

2. 年齢別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 格 得 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
	人	人	人	人	人	%	人
25歳未満	21	0	21	20	19	2.0	1
25歳以上30歳未満	588	0	588	493	461	49.4	19
30歳以上35歳未満	546	4	550	384	355	38.0	11
35歳以上40歳未満	172	1	173	87	78	8.4	5
40歳以上45歳未満	60	0	60	20	18	1.9	1
45歳以上50歳未満	22	0	22	5	3	0.3	0
50歳以上	14	0	14	1	0	0.0	0
合 計	1,423	5	1,428	1,010	934	100.0	37

(注) 年齢は合格発表日現在である。

3. 受験資格別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
第 2 次 試 験 合 格 者	人 1,422	人 5	人 1,427	人 1,010	人 9 3 4	% 100.0	人 3 7
検 定 合 格 者	0	0	0	0	0	0.0	0
検 定 免 除 者	1	0	1	0	0	0.0	0
合 計	1,423	5	1,428	1,010	9 3 4	100.0	3 7

平成16年 3 次

4. 学歴別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
大 学 卒 業	1,393	4	1,397	992	919	98.4	37
大 学 在 学	1	0	1	1	1	0.1	0
短 大 卒 業	8	0	8	3	3	0.3	0
高 校 卒 業	17	0	17	10	9	1.0	0
そ の 他	4	1	5	4	2	0.2	0
合 計	1,423	5	1,428	1,010	934	100.0	37

(注) 大学在学欄には大学院、大学2部在籍者が含まれる。

平成16年3次

5. 職業別合格者調

区 分	受験願書提出者数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数	合格者 構成比	筆 記 免 除 資 取 者 格 得 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計				
監査法人勤務及び 会計事務所等勤務	人 1,293	人 4	人 1,297	人 944	人 875	% 93.7	人 35
税 理 士	3	0	3	0	0	0.0	0
公 務 員 ・ 公共企業体等職員	2	0	2	2	2	0.2	0
銀 行 ・ 会 社 員	61	1	62	34	31	3.3	1
教 員	0	0	0	0	0	0.0	0
学 生	1	0	1	1	1	0.1	0
無 職	54	0	54	25	21	2.3	1
そ の 他	9	0	9	4	4	0.4	0
合 計	1,423	5	1,428	1,010	934	100.0	37

(注) 学生欄は他に職業を有していない者のみカウントしている。

平成16年3次

6. 財務局別合格者調

区 分	受 験 願 書 提 出 者 数			口 述 受 験 者 数	合 格 者 数 (B)	合 格 率 (B/A)	合 格 者 構 成 比	筆 記 免 資 取 者	除 格 得 数
	筆 記 受 験 者	筆 記 免 除 申 請 者	計 (A)						
北 海 道	人 1 2	人 0	人 1 2	人 9	人 9	% 75.0	% 1.0	人 0	
東 北	1 6	0	1 6	1 1	1 1	68.8	1.2	0	
関 東	1,034	5	1,039	7 4 8	6 9 1	66.5	74.0	3 1	
北 陸	8	0	8	5	4	50.0	0.4	1	
東 海	7 9	0	7 9	5 3	5 0	63.3	5.4	2	
近 畿	2 0 3	0	2 0 3	1 4 3	1 3 2	65.0	14.1	2	
中 国	1 9	0	1 9	1 2	1 0	52.6	1.1	1	
四 国	1 1	0	1 1	8	7	63.6	0.7	0	
九 州	3	0	3	1	1	33.3	0.1	0	
福 岡	3 6	0	3 6	2 0	1 9	52.8	2.0	0	
沖 縄	2	0	2	0	0	0.0	0.0	0	
合 計	1,423	5	1,428	1,010	9 3 4	65.4	100.0	3 7	

平成17年公認会計士試験

第 1 次 試 験

合 格 者 調

1. 年別合格者調

区 分	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率
	人	人	%
昭和24～30年	4, 436	466	10.5
31～40	6, 360	684	10.8
41～50	6, 000	1, 254	20.9
51～60	4, 397	614	14.0
平成			
61	496	84	16.9
62	588	119	20.2
63	602	105	17.4
元	638	155	24.3
2	770	208	27.0
3	732	151	20.6
4	840	107	12.7
5	838	143	17.1
6	716	80	11.2
7	254	48	18.9
8	266	45	16.9
9	249	34	13.7
10	227	27	11.9
11	221	34	15.4
12	141	28	19.9
13	119	19	16.0
14	150	30	20.0
15	166	20	12.0
16	147	13	8.8
17	68	10	14.7
合 計	29, 421	4, 478	15.2

合格者中

最高年齢 35歳

最低年齢 19歳

平均年齢 23.5歳

女性 2人

平成17年 1次試験

2. 年齢別合格者調

区 分	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率	構 成 比
			%	%
25歳未満	25人	6人	24.0	60.0
25歳以上30歳未満	17	3	17.6	30.0
30 " 35 "	11	0	0.0	0.0
35 " 40 "	8	1	12.5	10.0
40 " 45 "	5	0	0.0	0.0
45 " 50 "	1	0	0.0	0.0
50歳以上	1	0	0.0	0.0
合 計	68	10	14.7	100.0

(注) 年齢は合格発表日現在である。

平成17年1次試験

3. 職業別合格者調

区 分	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率	構 成 比
税 理 士	0 人	0 人	0 . 0 %	0 . 0 %
会 計 事 務 所 等 勤 務	0	0	0 . 0	0 . 0
公 務 員 公 共 企 業 体 等 職 員	2	0	0 . 0	0 . 0
会 社 員	1 1	0	0 . 0	0 . 0
教 員	0	0	0 . 0	0 . 0
※学 生	1 4	6	4 2 . 9	6 0 . 0
無 職	3 9	4	1 0 . 3	4 0 . 0
そ の 他	2	0	0 . 0	0 . 0
合 計	6 8	1 0	1 4 . 7	100.0

※ 学生の中には、専門学校生を含んでいる。

平成17年 1 次試験

4. 財務局別合格者調

区 分	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率	構 成 比
	人	人	%	%
北 海 道	1	0	0.0	0.0
東 北	1	0	0.0	0.0
関 東	37	6	16.2	60.0
北 陸	0	0	0.0	0.0
東 海	3	0	0.0	0.0
近 畿	18	3	16.7	30.0
中 国	0	0	0.0	0.0
四 国	1	0	0.0	0.0
九 州	1	0	0.0	0.0
福 岡	5	1	20.0	10.0
沖 縄	1	0	0.0	0.0
合 計	68	10	14.7	100.0

平成17年 1次試験

平成17年公認会計士試験

第 2 次 試 験

短答式試験合格者調

1. 年 別 合 格 者 調

年 別	願書提出者 (A)	論文式試験 受験資格者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				C/A	C/B
	人	人	人	%	%
24～29	9,229	—	882	9.6	—
30～39	24,547	—	1,687	6.9	—
40～49	41,444	—	2,714	6.5	—
50～59	46,866	—	3,031	6.5	—
60～63	18,091	—	1,541	8.5	—
平成 元	5,735	—	596	10.4	—
2	6,449	—	634	9.8	—
3	7,157	—	638	8.9	—
4	8,102	—	798	9.8	—
5	9,538	—	717	7.5	—
6	10,391	—	772	7.4	—
7	10,414	3,027	722	6.9	23.9
8	10,183	3,017	672	6.6	22.3
9	10,033	3,147	673	6.7	21.4
10	10,006	3,395	672	6.7	19.8
11	10,265	3,320	786	7.7	23.7
12	11,058	3,381	838	7.6	24.8
13	12,073	3,336	961	8.0	28.8
14	13,389	3,414	1,148	8.6	33.6
15	14,978	3,404	1,262	8.4	37.1
16	16,310	3,278	1,378	8.4	42.0
17	15,322	3,548			
合 計	306,258	32,719	23,122	7.5	27.8

(注) 1. 合計欄には平成17年の数値は含まない。

2. 論文式受験資格者中 最高年齢67歳、最低年齢19歳、女性599人

平成17年2次

2. 年 齡 別 合 格 者 調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論 文 式 受 験 資 格 者	論 文 式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
25歳未満	6,218	1,444	23.2	2	1,446	40.7
25歳以上30歳未満	5,273	1,386	26.3	1	1,387	39.1
30歳以上35歳未満	2,301	507	22.0	8	515	14.5
35歳以上40歳未満	804	124	15.4	11	135	3.8
40歳以上45歳未満	338	34	10.1	9	43	1.2
45歳以上50歳未満	140	10	7.1	3	13	0.4
50歳以上	210	5	2.4	4	9	0.3
合 計	15,284	3,510	23.0	38	3,548	100.0

平成17年2次

3. 学 歴 別 合 格 者 調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論 文 式 受 験 資 格 者	論 文 式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
大 学 卒 業	11,560	2,876	24.9	35	2,911	82.0
大 学 在 学	3,034	514	16.9	0	514	14.5
短 大 卒 業	141	17	12.1	0	17	0.5
高 校 卒 業	526	100	19.0	2	102	2.9
そ の 他	23	3	13.0	1	4	0.1
合 計	15,284	3,510	23.0	38	3,548	100.0

平成17年2次

4. 職業別合格者調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論文式 受 験 資 格 者	論文式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
会 計 事 務 所 員	220	20	9.1	1	21	0.6
税 理 士	49	8	16.3	2	10	0.3
公 務 員 ・ 公共企業体等職員	112	7	6.3	4	11	0.3
銀 行 ・ 会 社 員	1,075	85	7.9	1	86	2.4
教 員	17	0	0.0	15	15	0.4
学 生	3,336	565	16.9	0	565	15.9
無 職	10,366	2,820	27.2	4	2,824	79.6
そ の 他	109	5	4.6	11	16	0.5
合 計	15,284	3,510	23.0	38	3,548	100.0

平成17年2次

5. 財務局別合格者調

区 分	短答式 受験者	短答式 合格者	合 格 割 合	短答式 免 除 申 請 者	論文式 受 験 資 格 者	論文式 受 験 者 構 成 比
	人	人	%	人	人	%
北 海 道	257	52	20.2	2	54	1.5
東 北	341	75	22.0	0	75	2.1
関 東	9,160	2,096	22.9	21	2,117	59.8
北 陸	262	66	25.2	2	68	1.9
東 海	1,020	258	25.3	2	260	7.3
近 畿	3,104	704	22.7	6	710	20.0
中 国	255	81	31.8	1	82	2.3
四 国	171	47	27.5	0	47	1.3
九 州	110	20	18.2	1	21	0.6
福 岡	574	104	18.1	3	107	3.0
沖 縄	30	7	23.3	0	7	0.2
合 計	15,284	3,510	23.0	38	3,548	100.0

平成17年 2 次

新公認会計士試験の実施事項（集約版）

平成18年から実施される公認会計士試験は、以下のように行うこととする。

1. 短答式試験

(1) 試験日程

毎年5月末の日曜日及び6月初の日曜日の2日間の日程で行う。

(2) 試験時間

財務会計論は180分、管理会計論、監査論及び企業法は各90分とする。

(3) 問題数

財務会計論は40問、管理会計論、監査論及び企業法は各20問とする。

(4) 配点

財務会計論は200点、管理会計論、監査論及び企業法は各100点とする。各問5点を基本とするが、各問の配点に差を設けることができるものとする。配点に差を設けたときは、問題文に明示する。

(5) 解答方式

マークシート方式とする。

2. 論文式試験

(1) 試験日程

毎年8月に3日間の日程で行う。

(2) 試験時間

会計学は300分、監査論、企業法、租税法及び選択科目（経営学、経済学、民法、統計学）は各120分とする。

(3) 問題数

会計学は大問5問、監査論、企業法、租税法及び選択科目（経営学、経済学、民法、統計学）は大問各2問とする。大問には小問等を設けることができるものとする。

(4) 配点

会計学は300点、監査論、企業法、租税法及び選択科目（経営学、経済学、民法、統計学）は各100点とする。大問1問につき50点を基本とするが、例えば、1科目において60点と40点の大問を各1問出題するなど、大問各問の配点に差を設けることができるものとする。大問各問の配点は、問題文に明示する。

3. 試験実施時間及び試験科目

(1) 短答式試験

第1日目	13時00分から	14時30分まで	企業法
	15時30分から	17時00分まで	監査論
第2日目	11時00分から	12時30分まで	管理会計論
	14時00分から	17時00分まで	財務会計論

(2) 論文式試験

第1日目	10時30分から	12時30分まで	監査論
	14時00分から	16時00分まで	租税法
第2日目	10時30分から	12時30分まで	会計学
	14時00分から	17時00分まで	会計学
第3日目	10時30分から	12時30分まで	企業法
	14時30分から	16時30分まで	選択科目

(経営学、経済学、民法、統計学)

4. 出題範囲の要旨等

- (1) 出題範囲の要旨は、出題範囲を示すためのものであり、項目として掲げているものは、その例示である。いずれの科目についても、今後更に新たな項目が検討されるなど見直しがありうる。
- (2) 新たに試験科目となる租税法及び統計学についてサンプル問題を提示する。

5. その他試験に関する事項

- (1) 企業法（短答式試験を除く。）及び民法の試験については、公認会計士試験用法文を貸与する。
- (2) 解答に当たり適用すべき法令等は、試験施行の官報により指定する日現在施行のものとする。
ただし、企業法のうち会社法及び商法の分野については、試験施行の官報により指定する日現在公布のものとする。

出題範囲の要旨

財務会計論

財務会計論の分野には、簿記、財務諸表論、その他企業等の外部利害関係者の経済的意思決定に役立つ情報を提供することを目的とする会計の理論が含まれる。

簿記は、企業等の簿記手続の理解に必要な基本原理、仕訳、勘定記入、帳簿組織、決算及び決算諸表の作成について出題する。また、財務諸表論は、企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論、会計諸規則及び諸基準並びに会計処理手続について出題する。ここでいう会計諸規則及び諸基準の範囲には、商法施行規則、財務諸表等規則等の他、基本的には企業会計審議会の意見書及び企業会計基準委員会の企業会計基準を含めるが、これらの意見書及び基準の解釈上必要な場合には、企業会計基準委員会の適用指針及び実務対応報告、日本公認会計士協会の実務指針等も適宜出題の範囲とする。また、現行の会計諸規則及び諸基準に関する知識のみでなく、それらの背景となる会計理論や代替的な考え方も出題の範囲とする。

なお、公会計及び非営利会計の分野は、当面の間出題範囲に含めない。

- | | |
|--|---|
| 1. 財務会計の意義と機能 | 原価主義 時価主義 現在価値 |
| (1) 財務会計の意義 | (4) 費用配分の原理 |
| (2) 財務会計の機能 | 6. 流動資産 |
| 情報提供機能 利害調整機能 | (1) 現金預金 |
| 2. 財務会計の基礎概念 | (2) 金銭債権 |
| (1) 会計公準 | (3) 有価証券 |
| 企業実体の公準 会計期間の公準 貨幣的測定の公準 | (4) 棚卸資産 |
| (2) 会計主体論 | 棚卸資産の範囲 取得原価の決定 棚卸計算法と継続記録法 払出原価の計算方法 期末評価 |
| 資本主理論 企業実理論 | (5) その他の流動資産 |
| (3) 利益概念 | 7. 固定資産 |
| 当期業績主義と包括主義 現金主義会計と発生主義会計 財産法と損益法 資産負債アプローチと収益費用アプローチ 純利益と包括利益 資本維持論 資産評価と利益計算 | (1) 固定資産総論 |
| (4) 概念フレームワーク | 意義 分類 |
| 財務報告の目的 会計情報の質的特性 財務諸表の構成要素 財務諸表における認識と測定 | (2) 有形固定資産 |
| 3. 複式簿記の基本原理 | 取得原価の決定 減価償却の方法 個別償却と総合償却 減耗償却と取替法 臨時償却と減損 圧縮記帳 |
| (1) 取引と仕訳 | (3) 無形固定資産 |
| (2) 勘定記入 | 取得原価の決定 償却 |
| (3) 帳簿組織 | (4) 投資その他の資産 |
| (4) 決算手続 | 投資有価証券 投資不動産 長期前払費用 |
| (5) 本支店会計 | 8. 負債 |
| 4. 企業会計制度と会計基準 | (1) 負債の意義 |
| (1) 商法会計 | 定義 認識 偶発債務 |
| (2) 証券取引法会計 | (2) 負債の分類 |
| (3) 会計基準 | 流動負債と固定負債 法的債務と会計的負債 |
| 企業会計原則とその一般原則 企業会計基準 会計基準の国際化 | (3) 負債の評価 |
| 5. 資産会計総論 | 9. 繰延資産と引当金 |
| (1) 資産の意義 | (1) 繰延資産の意義 |
| 定義 認識 | (2) 繰延資産各論 |
| (2) 資産の分類 | 創立費と開業費 研究費と開発費 新株発行費と社債発行費 社債発行差金 |
| 流動資産と固定資産 貨幣性資産と費用性資産 金融資産と事業資産 | (3) 引当金の意義 |
| (3) 資産の評価 | (4) 引当金各論 |
| | 製品保証引当金 退職給付引当金 売上割戻引当金 返品調整引当金 修繕 |

- 引当金 債務保証損失引当金
10. 資本
- (1) 資本の意義
 - (2) 資本の分類
拠出資本 稼得資本 受贈資本 評価替資本
 - (3) 拠出資本
資本金と資本剰余金 増資 減資
 - (4) 稼得資本
利益剰余金 利益処分 損失処理
 - (5) 自己株式
取得 処分 財務諸表における表示
11. 収益と費用
- (1) 収益と費用の意義
 - (2) 収益と費用の分類
経常損益と特別損益 法人税等
 - (3) 損益計算の原則
発生主義 実現主義 費用収益の対応
 - (4) 収益と費用の認識と測定
売上収益の認識 委託販売 割賦販売 試用販売 予約販売 長期請負工事 時間基準 内部利益の控除
12. 財務諸表
- (1) 財務諸表の体系
 - (2) 貸借対照表
貸借対照表の種類 棚卸法と誘導法 完全性 総額主義 区分表示 流動性配列と固定性配列 勘定式と報告式
 - (3) 損益計算書
総額表示 区分表示 勘定式と報告式
 - (4) キャッシュ・フロー計算書
キャッシュ・フロー計算書の目的 利益とキャッシュ・フロー 資金概念 キャッシュ・フロー計算書の区分 直接法と間接法
 - (5) 利益処分計算書と損失処理計算書
 - (6) 附属明細表
 - (7) 注記
会計方針 後発事象 偶発事象 時価情報 継続企業情報 1株当たり情報
13. 金融商品
- (1) 金融資産及び金融負債の意義
 - (2) 金融資産及び金融負債の発生の認識
 - (3) 金融資産及び金融負債の消滅の認識
 - (4) 金融資産及び金融負債の評価
金銭債権 有価証券 金銭債務
 - (5) 複合金融商品
区分法と一括法 新株予約権付社債
 - (6) デリバティブ
先物 先渡 オプション スワップ
 - (7) ヘッジ会計
公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジ 時価ヘッジ会計と繰延ヘッジ
- 会計
- (8) 注記
14. リース
- (1) リース取引の意義
 - (2) リース取引の分類
ファイナンス・リース取引 オペレーティング・リース取引
 - (3) ファイナンス・リース取引の会計処理
借手側の会計処理 貸手側の会計処理
 - (4) オペレーティング・リース取引の会計処理
借手側の会計処理 貸手側の会計処理
 - (5) 注記
15. 退職給付
- (1) 退職給付の意義
退職一時金 退職年金
 - (2) 退職給付会計の仕組み
現金主義と発生主義 退職給付債務と年金資産 勤務費用・利息費用・期待運用収益
 - (3) 退職給付債務の計算方法
確定給付債務・累積給付債務・予測給付債務 退職給付債務の期間配分
 - (4) 貸借対照表における表示
退職給付引当金 前払年金費用
 - (5) 過去勤務債務と保険数理計算上の差異の会計処理
 - (6) 注記
16. 研究開発費とソフトウェア
- (1) 研究開発費とソフトウェアの意義
 - (2) 研究開発費の会計処理
 - (3) ソフトウェアの会計処理
受注制作 市場販売目的 自社利用 期末評価
 - (4) 財務諸表における表示と注記
17. 固定資産の減損
- (1) 減損の意義
 - (2) 減損の兆候と認識
 - (3) 減損損失の測定
使用価値 正味売却可能価額
 - (4) 減損損失の配分
 - (5) 資産のグルーピング
キャッシュ・フロー生成単位 共用資産のれん
 - (6) 財務諸表における表示と注記
18. 法人税等
- (1) 税金の意義と種類
所得課税 外形標準課税
 - (2) 税効果会計の仕組み
税金の期間配分 繰延法 資産負債法
 - (3) 一時差異等
一時差異 繰越欠損金等
 - (4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の認識

- と測定
- (5) 財務諸表における表示と注記
法人税等と法人税等調整額 繰延税金
資産及び繰延税金負債の相殺表示 注記
19. 連結財務諸表
- (1) 連結財務諸表の意義と目的
親会社説と経済的単一体説 少数株主
持分
- (2) 連結の範囲
子会社 関連会社
- (3) 個別財務諸表の修正
会計処理の統一 子会社の資産及び負
債の時価評価
- (4) 連結貸借対照表
投資と資本の相殺 連結調整勘定（のれ
ん） 段階取得 子会社株式の一部売却
子会社増資 債権債務の相殺
- (5) 連結損益計算書
内部取引高の相殺消去 未実現利益の
消去 税効果会計
- (6) 持分法
- (7) 連結剰余金計算書
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (9) 注記
関連当事者間取引の開示 セグメント
情報の開示
20. 企業結合と事業分離
- (1) 企業結合の意義
- (2) パーチェス法と持分プーリング法

- 判定基準
- (3) パーチェス法による会計処理
時価評価 のれん 資本構成
- (4) 持分プーリング法による会計処理
- (5) 共通支配下の企業結合
- (6) 事業分離の会計処理
- (7) 注記
21. 外貨換算
- (1) 外貨換算の意義
- (2) 外貨建取引の換算
- (3) 外貨建資産・負債の換算
外貨建金銭債権債務 外貨建有価証券
換算差額の処理
- (4) 外貨表示財務諸表の換算
換算方法 換算差額の処理
- (5) 在外支店の財務諸表項目の換算
資産・負債の換算 収益・費用の換算
換算差額の処理
- (6) 在外子会社等の財務諸表項目の換算
資産・負債の換算 収益・費用の換算
換算差額の処理
- (7) 注記
22. 中間財務諸表
- (1) 中間財務諸表の意義と種類
半期報告書 四半期報告書 中間連結
財務諸表
- (2) 中間財務諸表の目的と作成方法
実績主義 予測主義
- (3) 中間財務諸表の注記

管理会計論

管理会計論の分野には、原価計算と管理会計が含まれている。原価計算は、材料、仕掛品及び製品等の棚卸資産評価並びに製品に関する売上原価の計算について出題する。また、管理会計は、会計情報等を利用して、企業等の組織が戦略を遂行するために行う意思決定及び業績管理に関連する内容について出題する。

- I 製品原価計算に関する領域
1. 原価計算の基礎知識
- (1) 原価計算の意義と目的
- (2) 原価の意義と種類
2. 実際原価計算
- (1) 費目別の計算
- (2) 製造間接費の計算
- (3) 単純個別原価計算と単純総合原価計
算の流れ
3. 部門別個別原価計算
- (1) 原価部門の意義
- (2) 部門個別費と部門共通費
- (3) 補助部門費の製造部門への配賦
- (4) 製造部門費の製品への配賦
- (5) 製造間接費の配賦基準
- (6) 予定配賦
- (7) 仕損の処理
4. 活動基準原価計算 (ABC)
- (1) 活動基準原価計算の意義と目的
- (2) 活動基準原価計算の計算原理
5. 単純総合原価計算
- (1) 月末仕掛品の評価
- (2) 仕損・減損・作業屑の処理
6. 工程別単純総合原価計算
7. その他の総合原価計算
- (1) 組別総合原価計算
- (2) 等級別総合原価計算
- (3) 連産品の原価計算
8. 標準原価計算
- (1) 標準原価計算の意義
- (2) 標準原価と原価標準
- (3) 標準原価差異の算定と分析

9. 直接原価計算
 - (1) 直接原価計算の意義
 - (2) 原価態様
 - (3) 直接原価計算の計算原理
- II 会計情報等を利用した意思決定及び業績管理に関する領域
 1. 管理会計の基礎知識
 - (1) 管理会計の意義と目的
 - (2) 管理会計の領域
 2. 戦略遂行のための管理会計とマネジメント・コントロール
 - (1) バランスト・スコアカードの意義
 - (2) バランスト・スコアカードの構造
 - (3) 戦略的収益性分析
 - (4) 非財務指標を利用した業績評価と報酬制度
 3. 財務情報分析
 - (1) 財務情報分析の意義と種類
 - (2) 収益性分析
 - (3) 安全性分析
 - (4) 生産性分析
 - (5) 成長性分析
 - (6) キャッシュ・フロー分析
 - (7) 企業価値の評価
 4. 短期利益計画のための管理会計
 - (1) 短期利益計画の意義
 - (2) CVP 分析
 - (3) 原価予測
 5. 予算管理と責任会計
 - (1) 予算管理の意義と機能
 - (2) 予算編成と予算統制
 - (3) 責任会計
 6. 資金管理とキャッシュ・フロー管理
 - (1) 資金管理の意義
 - (2) 運転資金の管理
 - (3) 現金資金の管理
 - (4) キャッシュ・フロー管理
 7. 差額原価・収益分析
 - (1) 差額原価・収益の意義
 - (2) 差額原価・収益分析の手法
 8. 設備投資の経済性計算
 - (1) 設備投資の経済性計算の意義
 - (2) 設備投資の経済性計算の手法
 - (3) リアル・オプションの意義と概要
 9. 活動基準原価管理と活動基準予算
 - (1) 活動基準原価管理の意義
 - (2) 活動基準原価管理のプロセス
 - (3) 活動基準予算の意義
 10. 生産・在庫管理のための管理会計
 - (1) JIT 会計の意義と目的
 - (2) バックフラッシュ・コストニングの意義と目的
 - (3) スループット会計の意義と目的
 - (4) サプライ・チェーン管理会計の意義と目的
 11. 原価管理
 - (1) 原価企画の意義
 - (2) 原価企画のプロセス
 - (3) 原価維持
 - (4) 原価改善
 12. 品質管理会計
 - (1) 品質管理会計の意義
 - (2) 品質管理会計のプロセス
 13. グループ経営と分権組織の管理会計
 - (1) 分権化と管理会計の関連
 - (2) 事業部制会計とカンパニー制会計
 - (3) グループ経営のための管理会計の意義

監査論

監査論の分野には、公認会計士による財務諸表の監査を中心とした理論、制度及び実務が含まれる。ただし、財務諸表の監査の制度的延長に中間財務諸表の中間監査があり、さらに、より大きな概念枠としては保証業務があるので、これらも出題の範囲とする。

また、企業会計審議会が公表した監査基準は公認会計士による監査の中心的規範として出題範囲となるが、あわせて監査基準の理解ないし解釈上必要な場合には、日本公認会計士協会の実務指針等も適宜出題の範囲とする。さらに、公認会計士による財務諸表の監査に係る諸基準や法規に関する知識のみならず、それらの背景となる監査の理論や考え方、監査人としての職業倫理、関連概念や制度（内部監査、監査役監査など）の概要も公認会計士による財務諸表の監査の性格を理解するうえで出題の範囲とする。

1. 公認会計士監査の基礎概念
 - (1) 公認会計士監査の定義（定義をめぐる内部監査等の周辺概念との関係も含む。）、及び基礎的理論
 - (2) 公認会計士監査の役割と機能（監査基準における「監査の目的」、及び不正・違法行為の発見、虚偽表示の発見等に関する公認会計士監査の基本機能とその限界についての理解も含む。）
 - (3) 監査人の責任と経営者の責任（二重責任の原則）
 - (4) 監査人としての要件及び職業倫理（監査基準及び公認会計士法を中心とした職業資格、専門的能力、公正不偏性、独立性、

職業的懐疑心、守秘義務などの諸概念及び考え方、並びにこれらを理解するうえで必要な範囲で、日本公認会計士協会の倫理規則。)

- (5) 保証業務の概念的な枠組みにおける監査及びレビュー、並びに関連業務の位置付け
 - (6) 監査制度の一般的な意義（コーポレート・ガバナンスとの関係、資本市場における財務開示制度と監査制度との関係、並びに監査制度の変遷も含む。）
2. 公認会計士法
 - (1) 公認会計士法の意義と体系
 - (2) 公認会計士制度
 - (3) 公認会計士の義務と責任
 - (4) 監査法人制度
 - (5) 公認会計士・監査審査会の目的と役割
 3. 証券取引法監査制度
 - (1) 証券取引法監査制度の意義と目的
 - (2) 有価証券届出書・目論見書の開示制度と公認会計士監査制度との関係
 - (3) 有価証券報告書・半期報告書の開示制度と公認会計士監査制度との関係
 - (4) 証券取引法のもとでの監査人の権限と責任等
 - (5) 監査証明府令に基づく監査人の監査報告書
 4. 商法監査制度
 - (1) 商法監査制度の意義と目的
 - (2) 商法、商法特例法並びに商法施行規則と監査制度（監査役・監査役会・監査委員会制度も含む。）
 - (3) 商法、商法特例法並びに商法施行規則に基づく会計監査人の権限と責任等
 - (4) 商法、商法特例法並びに商法施行規則に基づく会計監査人の監査報告書
 5. 監査基準（監査基準の意義、監査の目的、及び一般基準関係）
 - (1) 監査基準の意義（監査基準の意味、役割、歴史的経緯、監査制度との関係、監査基準の構成等も含む。）
 - (2) 監査の目的
 - (3) 一般基準の内容
 - ① 監査人としての専門的能力を保持、向上させることの意義
 - ② 公正不偏の態度と独立性の維持を謳うことの意義
 - ③ 監査人としての正当な注意の意義、及び職業的懐疑心を持って監査にあたることの意義
 - ④ 不正・違法行為等に起因する虚偽の表示と監査人の責任の関係
 - ⑤ 監査人が監査調書を保持、記録するこ

との意義

- ⑥ 監査業務に係る品質管理の意義
 - ⑦ 監査人が守秘義務に従うことの意義
6. 監査基準（実施基準関係）
 - (1) 基礎的諸概念（監査要点、監査証拠、監査計画、試査、内部統制、監査リスクとその構成要素、統制評価手続、分析的手続、実査・立会・確認等の主要な実証手続、監査調書等、実施基準を理解する上で必要とされる基礎的な用語や概念も含む。）
 - (2) 実施基準の内容
 - ① リスク・アプローチに基づく監査の体系と性格、及び監査計画策定との関係
 - ② 監査要点に適合した監査証拠の入手の意味
 - ③ 企業の事業内容や経営環境を理解する目的と意義
 - ④ 監査リスクの概念
 - ⑤ 監査上の重要性和基準値の設定との関係
 - ⑥ 固有リスクの概念とその評価の意味と方法
 - ⑦ 内部統制の概念と統制リスクの評価の意味と方法
 - ⑧ 発見リスクの決定と実証手続の選択・適用の意味
 - ⑨ 不正及び誤謬による重要な虚偽の表示の可能性の評価の意味
 - ⑩ 会計上の見積りの意義と監査リスクの評価との関係
 - ⑪ 企業の情報技術が監査に及ぼす影響を検討する意味
 - ⑫ 他の監査人の監査結果の利用の意義と監査意見との関係
 - ⑬ 専門家の業務の利用の意義と監査意見との関係
 - ⑭ 内部監査の理解とその利用の意味
 - ⑮ 監査役等とのコミュニケーションの目的と意義
 - ⑯ 経営者による確認書の目的と意義
 - ⑰ 継続企業の前提に関する疑義を検討する意味
 7. 監査基準（報告基準関係）
 - (1) 基礎的諸概念（適正性の判断、監査報告書、監査意見と監査証拠及び合理的基礎の関係等、報告基準を理解する上で必要とされる基礎的な用語や概念を含む。）
 - (2) 報告基準の内容
 - ① 監査報告書の標準的書式と記載事項の意味
 - ② 適正意見の意味
 - ③ 監査意見の種々の形態と記載方法
 - ④ 意見に関する除外事項の意味

- ⑤ 監査範囲に関する除外事項の意味
- ⑥ 継続企業の前提に関する疑義の存在と監査意見の関係
- ⑦ 追記情報（後発事象、偶発事象、会計方針の変更などの概念と意味も含む。）の意義と役割
- ⑧ 意見表明に関する審査の必要性

8. 中間監査基準

- (1) 中間監査の目的
- (2) 実施基準及び報告基準の内容
 - ① 中間監査リスク
 - ② 中間監査における重要性の考え方

- ③ 中間監査の監査手続
- ④ 中間財務諸表が有用に表示している旨の意見の意味
- ⑤ 中間監査報告書の標準的書式と記載事項の意味
- ⑥ 中間監査に係る意見の種々の形態と記載方法
- ⑦ 継続企業の前提に関する疑義の存在と中間監査の監査手続及び意見の関係
- ⑧ 中間監査に係る追記情報（後発事象、偶発事象、会計方針の変更などの概念と意味も含む。）の意義と役割

企業法

企業法の分野には、実質的意義における商法（総則、商行為を中心とする。）、会社法、証券取引法（企業内容等の開示に関する部分に限る。）及び監査を受けるべきこととされている組合その他の組織に関する法が含まれる。

会社法は、これまでの改正前の商法典第二編会社と同様の制度・規定を中心として出題する。

証券取引法は、企業内容等の開示に関する第2章を中心として出題する。ただし、特定有価証券については、当面の間出題範囲から除外する。総則及び監査証明並びに開示に関する民事責任、刑事責任及び行政処分（課徴金制度を含む。）は出題の範囲とする。さらに、公開買付けに関する第2章の2、株券等の大量保有の状況に関する第2章の3及び開示用電子情報処理組織に関する第2章の4についても出題の範囲とする。

また、監査を受けるべきこととされている組合その他の組織に関する法については、当面の間出題範囲から除外する。

なお、会社法及び証券取引法の出題における主たる論点は、以下のとおりとする。

1. 会社法

- (1) 総則
 - 会社の商号 会社の使用人 会社の代理商 事業の譲渡をした場合の競業の禁止等 法人格 権利能力 法人格否認の法理
- (2) 株式会社の設立
 - 定款の作成 出資 設立時役員等の選任及び解任 設立時取締役等による調査 設立時代表取締役等の選定等 株式会社の成立 発起人等の責任 募集による設立
- (3) 株式
 - 株主の権利 株式の内容 株主名簿 株式の譲渡等 自己株式の取得 株式の併合等 単元株式数 株主に対する通知の省略等 株式発行等 株券 新株予約権
- (4) 機関
 - 株主総会及び種類株主総会 株主総会以外の機関の設置 役員及び会計監査人の選任及び解任 取締役 取締役会 会計参与 監査役 監査役会 会計監査人 委員会及び執行役
- (5) 計算等
 - 会計の原則 会計帳簿等 資本金の額

等 剰余金の配当

- (6) 定款の変更
- (7) 事業の譲渡等
- (8) 解散
- (9) 清算
- (10) 持分会社
 - 合名会社、合資会社又は合同会社の設立 社員 管理 社員の加入及び退社 計算等 定款の変更 解散 清算
- (11) 社債
 - 総則 社債管理者 社債権者集会
- (12) 組織変更、合併、会社分割、株式交換及び株式移転
- (13) 外国会社
- (14) 会社の解散命令等
- (15) 訴訟
- (16) 非訟
- (17) 登記
- (18) 罰則

2. 証券取引法

- (1) 企業内容等の開示
- (2) 公開買付けに関する開示
- (3) 株券等の大量保有の状況に関する開示
- (4) 開示用電子情報処理組織による手続
- (5) 開示に関する責任
 - 民事責任 刑事責任 行政処分

会 計 学

財務会計論及び管理会計論を参照

租 税 法

租税法の分野には、租税法総論及び法人税法、所得税法などの租税実体法が含まれる。

租税実体法については、法人税法を中心として、所得税法、消費税法の構造的理解を問う基礎的出題とする。また必要に応じ、これらに関連する租税特別措置法、並びに法令の解釈・適用に関する実務上の取り扱いを問う。ただし、国際課税（例えば、非居住者の所得に関連する事項、タックスヘイブン税制、移転価格税制、過少資本税制など）、組織再編成に関する税制及び連結納税制度については、当面の間出題範囲から除外する。

また、相続税法、租税手続法、租税訴訟法及び租税罰則法については、当面の間出題範囲から除外する。

なお、法人税法、所得税法及び消費税法の出題における主たる論点は、以下のとおりとする。

1. 租税法総論

(1) 租税制度の概要

租税の種類 納付と徴収 不服申立と訴訟

(2) 租税法の基本原則

租税法律主義 租税公平主義

2. 法人税法

(1) 納税義務者

(2) 課税所得の計算

① 課税所得の計算と企業会計

課税所得の計算と企業会計の関係
確定決算主義

② 資本等取引

③ 益金の額の計算

資産の売却 資産の譲渡または役務の提供 無償取引 受取配当金 資産の評価益 など

④ 損金の額の計算

売上原価 販売費及び一般管理費
損失 資産の評価損 給与等 保険料 寄付金 交際費 租税公課 貸倒損失 圧縮記帳 引当金・準備金 など

⑤ 特殊取引等

長期割賦販売 長期請負工事 リース 有価証券の時価評価損益 デリバティブ取引 外貨建取引の換算
ストックオプション ヘッジ処理

など

(3) 同族会社

同族会社の判定 同族会社の行為計算の否認 留保金課税

(4) 欠損金と税額の計算

欠損金の取扱い 税額控除 税額計算の手順

(5) 申告

青色申告 更正と決定 清算所得の申告

(6) 納税・還付等

3. 所得税法

(1) 納税義務者と課税所得の範囲

(2) 各種所得の金額の計算

利子所得 配当所得 不動産所得 事業所得 給与所得 退職所得 山林所得 譲渡所得 一時所得 雑所得

(3) 損益通算と損失の繰越控除

(4) 所得控除

(5) 税額の計算

(6) 申告・納税・還付等

(7) 源泉徴収

4. 消費税法

(1) 納税義務者、課税の対象と課税期間

(2) 課税標準と税率

(3) 税額控除等

(4) 申告・納税・還付等

経 営 学

経営学の分野には、経営管理と財務管理が含まれる。経営管理は、経営の基礎及び経営管理の個別領域のうち、経営戦略、経営計画、経営組織、動機づけ・リーダーシップ、経営統制を出題範囲とする。また、財務管理については、資本調達形態、投資決定、資本コスト、資本構成、配当政策、運転資本管理、資産選択と資本市場、デリバティブを出題範囲とする。

なお、生産管理、販売管理及び労務・人事管理は、当面は出題範囲に含めない。

I 経営管理

1. 経営管理の基礎

(1) 管理過程としての経営管理

(2) 全般的経営管理

- (3) トップ・マネジメントの役割
 - (4) トップ・マネジメントのリーダーシップ
 - (5) 経営（企業）理念
 - (6) 経営環境と企業の社会的責任
 - (7) 日本の経営管理
 - (8) グローバル経営管理
 - 2. 経営戦略
 - (1) 事業戦略（競争戦略）
 - (2) 経営資源
 - (3) 垂直統合戦略
 - (4) 企業戦略（多角的戦略）
 - (5) 戦略的提携
 - (6) 合併・買収（M&A）戦略
 - (7) グローバル戦略
 - 3. 経営計画
 - (1) 経営戦略と経営計画
 - (2) 経営計画（長期・中期・短期等）
 - 4. 経営組織
 - (1) 経営戦略と経営組織
 - (2) 組織目標
 - (3) 組織構造（形態）と組織デザイン
 - (4) 組織と環境
 - (5) 組織の成長（発展）と組織革新
 - (6) 組織学習
 - (7) 組織（企業）文化
 - (8) 組織間関係
 - 5. 動機づけ・リーダーシップ
 - (1) 組織均衡
 - (2) 動機づけ（モチベーション）
 - (3) ミドル・現場リーダーのリーダーシップ
 - 6. 経営統制（マネジリアル・コントロール）
 - (1) 内部統制と外部統制
 - (2) コーポレートガバナンス
 - (3) コンプライアンス
- II 財務管理
- 1. 資本調達形態
 - (1) 自己資本調達
 - (2) 他人資本調達
 - 2. 投資決定
 - (1) 投資とキャッシュフロー
 - (2) 投資案の評価方法
 - 3. 資本コスト
 - (1) 源泉別資本コスト
 - (2) 加重平均資本コスト
 - 4. 資本構成
 - (1) レバレッジ効果と財務リスク
 - (2) 資本構成と企業価値－MM理論
 - (3) 資本構成に影響する要因
 - 5. 配当政策
 - (1) 配当と企業価値－MM理論
 - (2) 市場の不完全性と配当政策
 - (3) 自社株取得
 - 6. 運転資本管理
 - (1) 流動資産管理
 - (2) 流動負債管理
 - 7. 資産選択と資本市場
 - (1) 最適ポートフォリオ
 - (2) 資本資産価格モデル（CAPM）
 - 8. デリバティブ
 - (1) 先渡しと先物
 - (2) オプション
 - (3) スワップ取引

経済学

経済学の分野には、ミクロ及びマクロの基礎的な経済理論に加え、企業等の意思決定に役立つ応用理論が含まれる。

- I ミクロ経済学
- 1. 市場と需要・供給
 - (1) 需要曲線と供給曲線
 - (2) 市場均衡
 - (3) 比較静学
 - (4) 均衡の安定性
 - (5) 価格弾力性
 - 2. 消費者と需要
 - (1) 無差別曲線
 - (2) 限界代替率
 - (3) 代替財・補完財
 - (4) 効用最大化
 - (5) 上級財・下級財
 - (6) 奢侈品・必需品
 - (7) 所得弾力性
 - (8) ギッフェン財
 - 3. 企業と生産関数・費用関数
 - (1) 限界費用
 - (2) 平均費用
 - (3) 利潤最大化
 - (4) 損益分岐点・操業停止点
 - (5) 限界生産物・平均生産物
 - (6) 生産要素の需要
 - 4. 市場の長期供給曲線
 - (1) 短期と長期の費用曲線
 - (2) 規模に関する収穫
 - (3) 産業の長期均衡
 - (4) 費用一定産業・費用低減産業・費用増産産業
 - 5. 完全競争市場
 - (1) 完全競争の条件
 - (9) 所得効果と代替効果

- (2) 一般均衡モデル
- 6. 厚生経済学
 - (1) 消費者余剰と生産者余剰
 - (2) 課税の効果
 - (3) パレート最適
 - (4) 厚生経済学の基本定理
- 7. 不完全競争市場
 - (1) 市場構造の分類
 - (2) 限界収入
 - (3) 独占企業の利潤最大化
 - (4) 独占度
 - (5) 自然独占
 - (6) 複占モデル
 - (7) 独占的競争
- 8. 市場の失敗
 - (1) 外部性
 - (2) 公共財
- 9. 不確実性と情報
 - (1) レモン市場
 - (2) モラルハザード
 - (3) 逆選択
- 10. ゲーム理論
 - (1) 囚人のジレンマ
 - (2) ナッシュ均衡
 - (3) 展開型ゲーム (ゲームの樹)
- 11. 異時点間の資源配分
 - (1) 2期間の貯蓄と消費の選択
 - (2) 割引現在価値
 - (3) 時間選好率
- 12. 国際貿易
 - (1) リカード・モデル
 - (2) ヘクシャー=オリーン・モデル
 - (3) 関税の効果
- II マクロ経済学
 - 1. 国民所得
 - (1) GDP 統計
 - (2) 三面等価の原則
 - (3) 名目値と実質値
 - (4) 物価指数
 - (5) 産業連関表
 - 2. 国民所得の決定
 - (1) 有効需要の原理
 - (2) 45度線モデル
 - (3) 乗数効果 (政府支出乗数、租税乗数、均衡予算乗数の定理)
 - (4) インフレギャップ・デフレギャップ
 - 3. IS-LM モデル
 - (1) IS-LM モデル
 - (2) 国民所得と利子率の決定
 - (3) 財政政策の効果
 - (4) クラウディング・アウト
 - (5) 金融政策の効果
 - (6) 流動性のワナ
 - 4. 消費と貯蓄の理論
 - (1) 限界消費性向と平均消費性向
 - (2) 消費関数 (ケインズ型消費関数、恒常所得仮説、ライフサイクル仮説 等)
 - (3) 流動性制約
 - (4) 日本の貯蓄率
 - (5) 遺産動機
 - 5. 貨幣需要と貨幣供給
 - (1) 貨幣の機能
 - (2) 貨幣の概念
 - (3) 貨幣数量説
 - (4) 流動性選好理論
 - (5) マネーサプライ・ハイパワードマネー
 - (6) 金融政策の手段
 - 6. 投資理論
 - (1) 資本の限界効率
 - (2) 資本の使用者費用
 - (3) 資本ストック調整原理
 - (4) トービンのQ
 - (5) 流動性制約と投資
 - (6) 在庫投資
 - 7. 労働市場
 - (1) ケインズの失業理論 (名目賃金の硬直性、非自発的失業)
 - (2) 古典派の雇用理論
 - (3) 摩擦的失業
 - (4) 日本の失業率
 - 8. 経済政策の有効性
 - (1) 総需要曲線
 - (2) 総供給曲線
 - (3) 物価水準の決定
 - (4) 景気循環の考え方
 - (5) ルーカス批判
 - (6) ルールと裁量
 - (7) 財政赤字と国債
 - (8) リカードの等価定理
 - 9. インフレーションと期待
 - (1) フィリップス曲線
 - (2) 合理的期待形成仮説
 - (3) 適応的期待形成仮説
 - (4) 財政金融政策の効果
 - (5) インフレのコスト
 - (6) デフレのコスト
 - 10. 経済成長理論
 - (1) 均衡成長の条件
 - (2) 新古典派経済成長モデル
 - (3) 技術進歩
 - (4) 黄金律
 - (5) 成長会計
 - 11. 国際収支
 - (1) 国際収支表
 - (2) 為替レートの決定
 - (3) アブソープション・アプローチ

- (4) IS バランス・アプローチ
12. 国際マクロ
(1) 海外部門を考慮した 45 度線モデル

- (2) マンデル＝フレミング・モデル
(3) 財政・金融政策の効果
(4) 購買力平価説

民法

民法の分野には、民法典第 1 編から第 3 編を主として、第 4 編及び第 5 編並びに関連する特別法が含まれる。なお、関連する特別法とは、借地借家法、消費者契約法、利息制限法、仮登記担保契約に関する法律とする。

民法（関連する特別法を含む。）の基礎的な知識を問う出題とする。

I 第 1 編から第 3 編

1. 民法総則
 - 権利の主体 人と法人 権利の客体物
 - 権利の変動原因 法律行為 時効
2. 物権
 - 物権総論 物権の変動 占有権 所有権
 - 用益物権の種類 担保物権の種類
3. 債権
 - (1) 債権総論
 - 債権の目的 債権の効力 多数当事者の債権 債権の譲渡 債権の消滅
 - (2) 契約
 - 契約総論 贈与 売買 交換 消費貸

- 借 使用貸借 賃貸借 雇用 請負
- 委任 寄託 組合 終身定期金 和解
- (3) 事務管理
- (4) 不当利得
- (5) 不法行為

II 第 4 編から第 5 編

1. 親族
 - 身分法の意義 親族総則 婚姻 親子
 - 親権 後見 保佐及び補助 扶養
2. 相続
 - 相続総則 相続人 相続の効力
 - 相続の承認及び放棄 財産の分離
 - 相続人の不存在 遺言 遺留分

統計学

統計学の分野には、データ解析や金融工学に必要な記述統計、確率、推測統計、相関・回帰分析の基礎が含まれる。

I 記述統計と確率

1. 記述統計
 - (1) 度数分布表
 - (2) ヒストグラム
 - (3) 標本平均
 - (4) 中央値
 - (5) 最頻値
 - (6) 標本分散
 - (7) 標準偏差
 - (8) 変動係数
 - (9) 分位点
 - (10) 分割表
 - (11) 標本共分散
 - (12) 標本相関係数
2. 確率
 - (1) 事象
 - (2) 確率空間
 - (3) 同時確率
 - (4) 周辺確率
 - (5) 条件付確率
 - (6) 独立性
 - (7) ベイズの定理
3. 確率分布
 - (1) 確率変数
 - (2) 確率関数

- (3) 確率密度関数（同時確率密度関数、周辺確率密度関数、条件付確率密度関数）
- (4) 分布関数
4. さまざまな確率分布
 - (1) 一様分布
 - (2) ベルヌーイ分布
 - (3) 二項分布
 - (4) ポアソン分布
 - (5) 正規分布
 - (6) t 分布
 - (7) カイ二乗分布
 - (8) F 分布
 - (9) 対数正規分布

5. 期待値

- (1) 期待値
- (2) 分散
- (3) 標準偏差
- (4) 共分散
- (5) 相関係数

II 推測統計と相関・回帰分析

1. 母集団と標本
 - (1) 有限母集団
 - (2) 無限母集団
 - (3) 標本抽出
 - (4) 大数の法則

- (5) 中心極限定理
- 2. 点推定
 - (1) 統計量
 - (2) 統計値
 - (3) 推定量
 - (4) 推定値
 - (5) 不偏性
 - (6) 一致性
 - (7) 漸近正規性
 - (8) 最良（線形）不偏推定量
- 3. 区間推定
 - (1) 信頼度
 - (2) 信頼区間
 - (3) 平均の区間推定
 - (4) 分散の区間推定
 - (5) 比率（割合）の区間推定
- 4. 仮説検定
 - (1) 帰無仮説
 - (2) 対立仮説
 - (3) 片側検定
 - (4) 両側検定
 - (5) 有意水準
 - (6) 平均の検定
 - (7) 分散の検定
 - (8) 比率（割合）の検定
 - (9) 平均の差の検定
 - (10) 比率（割合）の差の検定
 - (11) 分散比の検定
 - (12) 分割表におけるカイ二乗検定
 - (13) 仮説検定における2種類の過誤
- 5. 分散分析
 - (1) 層化
 - (2) 1元配置
 - (3) 2元配置
 - (4) F検定
- 6. 相関と回帰
 - (1) 散布図
 - (2) 相関係数
 - (3) 無相関性の検定
 - (4) 単回帰
 - (5) 重回帰
 - (6) 最小二乗法
 - (7) 係数の有意性検定（t検定、F検定）
 - (8) あてはまりのよさ
 - (9) ガウス＝マルコフの定理